

# 年金トピックス

2024 年 8 月 1 日  
団体年金事業部

## 第 36 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

7月31日(水)に第36回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。議事は以下のとおりです。

1. DC制度の環境整備について
2. 「経済財政運営と改革の基本方針 2024」等について(報告)
3. アセットオーナー・プリンシプル(案)について(報告)
4. その他

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。  
なお、別紙にて議事の概要および議論の内容をまとめております。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_41816.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41816.html)

### 【ご参考】

第 33 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催および議論の中間整理の公表

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1847>

年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

以上

# 第36回企業年金・個人年金部会について (議事の概要・議論の内容)

2024年8月1日  
第一生命保険株式会社  
団体年金事業部

- ・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- ・特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

# 議事の概要

- 始めに、厚生労働省より資料1「DC制度の環境整備について」の説明があり、その後各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。
- 続いて、厚生労働省より資料2「経済財政運営と改革の基本方針2024」等について、資料3「アセットオーナー・プリンシプル（案）」、資料4「その他」として、金融経済教育推進機構（J-FLEC）の事業概要や活動内容の説明がありました。

議事	概要
<p>DC制度の環境整備について【資料1】</p> <p>※ その他の議事については、それぞれの内容の紹介がなされました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中小企業による私的年金の活用促進に向けて、厚労省より以下が提案され、委員に意見を求めた             <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 簡易型DC制度                 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ いまだ導入実績のない簡易型DC制度で簡素化された手続きの一部を通常の企業型DC制度に適用</li> <li>➢ 上に伴い簡易型DC制度を通常の企業型DC制度に統合（＝簡易型DCの廃止）</li> </ul> </li> <li>2. 中小事業主掛金納付制度（iDeCoプラス）                 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 普及促進・加入者数増加を優先し、規模要件（従業員300人以下）は緩和しない</li> <li>➢ 「企業年金を実施していないこと」という要件を変更し、DBとの併用を認める</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>● いわゆる「総合型DC」の活用が広がる中で、以下の例のような制度として対応すべきことについて、委員に意見を求めた             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ いわゆる「総合型DC」の法令での位置づけ</li> <li>➢ 「見える化」等を通じて加入者のための適切な商品選択を進めるための方策</li> <li>➢ さらなる実態把握を進めるための追加報告</li> </ul> </li> <li>● DCの自動移換が増え続けている実態を踏まえ、企業型DC加入者が退職した際の取扱いとして、以下の点をどのように考えるか、委員に意見を求めた             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自動移換の新規発生を抑制するための方策について</li> <li>➢ 既存の自動移換者の対策について</li> </ul> </li> </ul>

**簡易型DC制度**：従業員300人以下等の一定の要件を満たした場合、設立手続を緩和するとともに制度運営の負担も少なくしたDC制度をいう。2018年に創設されたが、いまだ導入実績がない。

**中小事業主掛金納付制度（iDeCoプラス）**：企業年金を実施していない従業員300人以下の事業主が、iDeCoに加入する従業員の掛金に追加的に拠出するものをいう。

**総合型DC**：明確な定義はないが、似た用語「総合型DB」は、業務・資本金等について密接な関係等を有しない複数の事業主が共同で実施するDBをいい、「総合型DC」も同様のものと考えられる。

**自動移換**：退職により企業型DCの加入者資格を喪失した加入者が移換等の手続きを行わなかった場合、その資産を国民年金基金連合会（国基連）に自動的に移換される仕組み。

- 主な議論の内容は以下の通りです。

議事	主な意見
DC制度の 環境整備 について 【資料1】	<p>【簡易型DC制度】</p> <p>→ 厚労省提案について、<u>反対意見はなかった</u>。</p> <p>・通常のDCを改善したうえで簡易型DCを統合することに基本的に反対はない。ただ、<u>企業型DCへ統合にする場合においては、統合と合わせて手続きの煩雑さの解消を頂きたい</u>。</p> <p>【中小事業主掛金納付制度（iDeCoプラス）】</p> <p>→ 厚労省提案について、<u>規模要件維持への反対意見はなかった</u>一方、<u>DBとの併用を認めることについては賛否あった</u>。</p> <p>・簡易型DCのモデルとなった米国ではそこそこ機能しているが、<u>日本でうまくいかなかった要因は分析が必要だ</u>。</p> <p>・iDeCoプラスとDB制度を併用する場合には、<u>事業主主体の制度と、個人主体の制度が混ざることによって事業主負担は増加しないだろうか</u>。</p> <p>・iDeCoプラスのDB制度との併用については、中堅中小への企業年金の拡大には有効ではないかと考えている。ただ12月から<u>他制度掛金相当額の運用が始まるのでその点にはサポートが必要</u>かと思う。</p> <p>・iDeCoプラスの普及推進策についてだが、従業員が事業主に制度導入を直談判で採用が決まったケースがある。<u>iDeCo加入者からアプローチすることもあるかもしれない</u>。</p> <p>・従業員300人以下要件については、99.4%カバーされているのであれば十分であり、<u>規模が大きくなった場合は従業員の処遇に責任を持つことにも賛成する</u>。</p> <p>・DBとの併用については福利厚生を充実したいと考えるのであれば、<u>まずはDB拠出を引き上げることが第一候補ではないか</u>。<u>すべての従業員がiDeCoに加入しているわけではないので、DBとiDeCoプラスの併用は不要ではないか</u>と思う。</p> <p>【いわゆる「総合型DC」について】</p> <p>・総合型DCの普及状況の実態がよく分からないということなのか？ <u>DB制度を参考に実態把握に努めてほしい</u>。</p> <p>・<u>総合型DBに準じて法令上の定義をすべきだ</u>。導入時の従業員説明も、社会保険負担の削減などに偏らず、ルールを決めていくべきだ。</p> <p>・<u>普及促進にとって有効と思うが、ガバナンスに課題がある</u>。そのため、総合型のDB・厚生年金基金のガバナンスの議論を踏まえながら実態の調査を実施したうえで、加入者利益の確保のための見える化などの施策を取るべきだ。</p> <p>【自動移換】</p> <p>・自動移換の問題に対処するには、入口部分での対応が必要だと思うので、米国型の対応を考えていかなければならないと思う。<u>一定金額以下の場合に払い出しが必要、ということも考えるべきだし、すでに移換されている人への対応として管理手数料の引上げなども必要</u>だと思う。</p> <p>・自動移換についてだが、この対応を手厚くやりすぎではないか、実施事業主が適切な案内、後押しが大事。<u>自動移換したら損するといった（手数料増加等）仕組みが必要</u>ではないかと思う。</p>